

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年7月18日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式マザーファンド（B号） 日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。 ■徹底したリサーチに基づく個別銘柄の選択を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株式マザーファンド（B号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ DC日本株式 リサーチファンド 【運用報告書(全体版)】

(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

第 26 期

決算日 2026年1月19日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 分配	期騰落 率	期騰落 率	期騰落 率		
22期 (2022年 1月17日)	円 13,364	円 0	% 13.1		% 9.9	% 98.6	百万円 2,917
23期 (2023年 1月17日)	12,234	0	△ 8.5	3,119.58	△ 1.6	98.9	2,721
24期 (2024年 1月17日)	16,331	0	33.5	4,196.12	34.5	99.0	3,633
25期 (2025年 1月17日)	18,145	0	11.1	4,609.72	9.9	99.5	3,946
26期 (2026年 1月19日)	26,056	0	43.6	6,447.27	39.9	99.4	5,661

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年 1月17日	円 18,145	% —		% —	% 99.5
1月末	18,852	3.9	4,797.95	4.1	99.3
2月末	18,021	△ 0.7	4,616.34	0.1	99.2
3月末	18,033	△ 0.6	4,626.52	0.4	98.2
4月末	18,134	△ 0.1	4,641.96	0.7	98.4
5月末	19,376	6.8	4,878.83	5.8	99.0
6月末	20,213	11.4	4,974.53	7.9	99.4
7月末	21,114	16.4	5,132.22	11.3	99.5
8月末	21,795	20.1	5,363.98	16.4	99.7
9月末	22,441	23.7	5,523.68	19.8	98.9
10月末	24,150	33.1	5,865.99	27.3	99.0
11月末	24,112	32.9	5,949.55	29.1	99.3
12月末	24,121	32.9	6,010.98	30.4	99.8
(期末) 2026年 1月19日	26,056	43.6	6,447.27	39.9	99.4

※騰落率は期首比です。

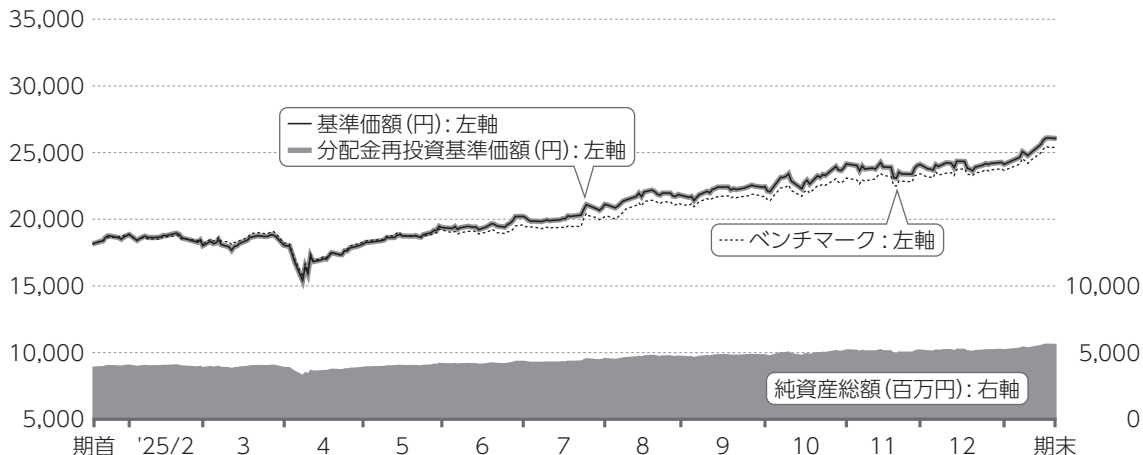
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,145円
期末	26,056円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+43.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱重工業、フジクラなどの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 生成AIの進化から関連銘柄が大きく上昇したこと

投資環境について(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2025年3月下旬にかけて一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばい圏での推移が続きました。

4月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ

低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP(国内総生産)速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

11月以降は、日中関係の悪化が重石となる局面もありましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、上昇基調が継続しました。期末にかけては、衆議院の解散観測報道を受け、政権基盤の安定や政策推進につながるとの期待が高まり、一段と上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

日本株式マザーファンド(B号)

●業種配分

業績の成長見通しに対して割安感のある銘柄の買い付けを行った結果「電気機器」と「機械」のウェイトが上昇しました。また、貸出金利の上昇などによる業績改善が続くと見込まれる「銀行業」のウェイトを引き上げました。

一方、保険料率の低下基調を背景に収益性の悪化懸念のある「保険業」や、新製品の導入効果など業績のアップサイドを相応に株価に織り込んだ「その他製品」、低調な業績モメンタム(勢い)の継続が予想される「サービス業」などを引き下げました。

●個別銘柄

運賃改定や不動産事業の拡大による利益成長が見込まれる「東日本旅客鉄道」、貸出金利の上昇や貸出増によって持続的な業績拡大が見込まれる「ゆうちょ銀行」、同業対比で株価に割安感の残る「NTT」などを買い入れました。

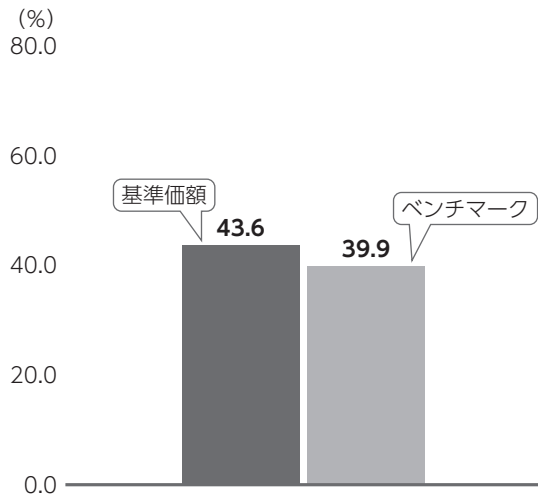
一方、期待された構造改革の具体化が不十分であった「パナソニックホールディングス」、大規模自社株買いの公表というイベントを通過した「KDDI」、株主還元期待が一定程度織り込まれた「東京海上ホールディングス」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の91銘柄に対し、期末は117銘柄となりました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+43.6% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+39.9%を3.7%上回りました。

プラス要因

- 非鉄金属や銀行業のオーバーウェイトなど
- 生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上増が評価され、株価上昇した「フジクラ」の保有
- 宇宙事業において防衛省案件の収益寄与が期待され、株価上昇した「スカパーJ S A Tホールディングス」の保有

マイナス要因

- 卸売業のアンダーウェイトや陸運業のオーバーウェイトなど
- 堅調な業績や株主還元が評価され株価上昇した「みずほフィナンシャルグループ」の非保有
- 成長鈍化リスクが意識され株価が下落した「サンリオ」の保有

分配金について(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第26期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	19,420

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

日本株式マザーファンド(B号)

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の

改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的に業績成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な業績成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な業績成長性、バリュエーション(投資価値評価)、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

1万口当たりの費用明細(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	299円	1.438%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は20,812円です。</div>
(投信会社)	(143)	(0.686)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(134)	(0.641)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(23)	(0.111)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	36	0.173	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(36)	(0.173)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.020	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.020)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	339	1.631	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

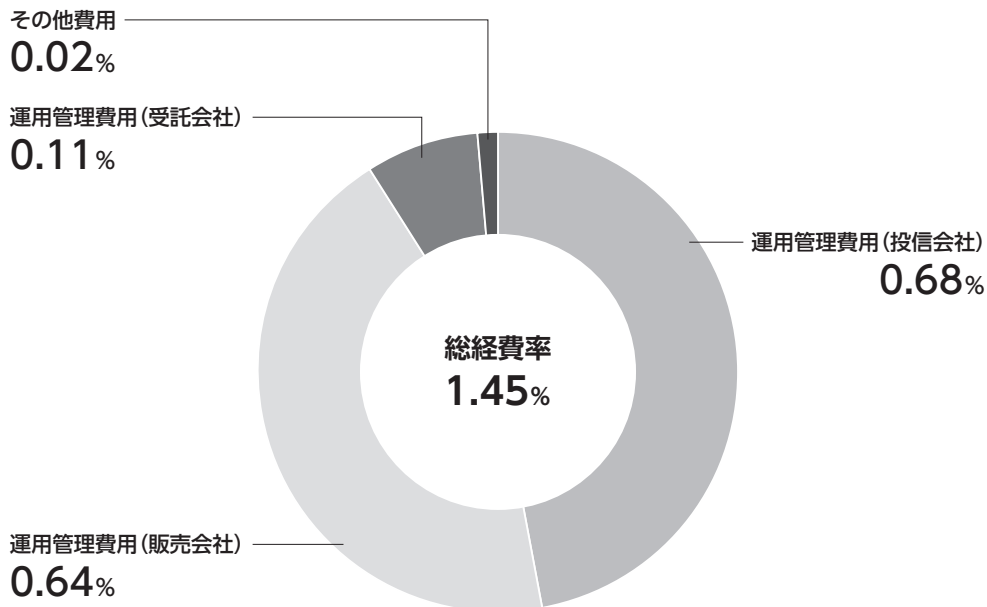
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.45%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月18日から2026年1月19日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド (B号)	千口 119,040	千円 354,139	千口 142,460	千円 418,070

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

項 目	当 期
	日本株式マザーファンド (B号)
(a) 期中の株式売買金額	10,926,989千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,508,636千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.42

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月18日から2026年1月19日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株 式	百万円 5,471	百万円 423 7.7	百万円 5,455	百万円 449 8.2		

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	7,831千円
(b) うち利害関係人への支払額	671千円
(c) (b) / (a)	8.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月18日から2026年1月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月19日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
日本株式マザーファンド (B号)	千口 1,551,582	千口 1,528,161	千円 5,698,056	千円 5,698,056

※日本株式マザーファンド (B号) の期末の受益権総口数は1,528,161,811口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月19日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式マザーファンド (B号)	千円 5,698,056	% 99.8
コール・ローン等、その他	11,722	0.2
投資信託財産総額	5,709,779	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,709,779,269円
コール・ローン等	3,767,698
日本株式マザーファンド(B号)(評価額)	5,698,056,944
未 収 入 金	7,954,627
(B) 負 債	48,454,382
未 払 解 約 金	11,551,139
未 払 信 託 報 酬	36,443,443
そ の 他 未 払 費 用	459,800
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,661,324,887
元 本	2,172,757,354
次 期 繰 越 損 益 金	3,488,567,533
(D) 受 益 権 総 口 数	2,172,757,354口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	26,056円

※当期における期首元本額2,174,992,888円、期中追加設定元本額275,500,844円、期中一部解約元本額277,736,378円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年1月18日 至2026年1月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,482円
受 取 利 息	10,482
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,704,099,389
売 買 益	1,790,763,046
売 買 損	△ 86,663,657
(C) 信 託 報 酬 等	△ 66,106,848
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,638,003,023
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,407,181,407
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	443,383,103
(配 当 等 相 当 額)	(1,173,495,722)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 730,112,619)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,488,567,533
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,488,567,533
追 加 信 託 差 損 益 金	443,383,103
(配 当 等 相 当 額)	(1,174,509,819)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 731,126,716)
分 配 準 備 積 立 金	3,045,184,430

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	96,854,897円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,541,148,126
(c) 収益調整金	1,174,509,819
(d) 分配準備積立金	1,407,181,407
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,219,694,249
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	19,420.92
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式マザーファンド(B号)

第26期 (2025年1月18日から2026年1月19日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年7月18日)
運用方針	■主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX (東証株価指数、配当込み) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
22期 (2022年1月17日)	18,074	14.7%	3,170.31	9.9%	97.9%	2,938百万円
23期 (2023年1月17日)	16,798	△7.1	3,119.58	△1.6	98.2%	2,741
24期 (2024年1月17日)	22,736	35.3	4,196.12	34.5	98.3%	3,658
25期 (2025年1月17日)	25,621	12.7	4,609.72	9.9	98.7%	3,975
26期 (2026年1月19日)	37,287	45.5	6,447.27	39.9	98.8%	5,698

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2025年 1月17日	円 25,621	% —	4,609.72	% —	% 98.7
1月末	26,635	4.0	4,797.95	4.1	99.3
2月末	25,491	△ 0.5	4,616.34	0.1	99.0
3月末	25,541	△ 0.3	4,626.52	0.4	97.9
4月末	25,713	0.4	4,641.96	0.7	98.0
5月末	27,499	7.3	4,878.83	5.8	98.5
6月末	28,716	12.1	4,974.53	7.9	98.8
7月末	30,033	17.2	5,132.22	11.3	99.5
8月末	31,037	21.1	5,363.98	16.4	99.5
9月末	31,996	24.9	5,523.68	19.8	98.7
10月末	34,466	34.5	5,865.99	27.3	98.6
11月末	34,450	34.5	5,949.55	29.1	98.8
12月末	34,508	34.7	6,010.98	30.4	99.1
(期 末) 2026年 1月19日	37,287	45.5	6,447.27	39.9	98.8

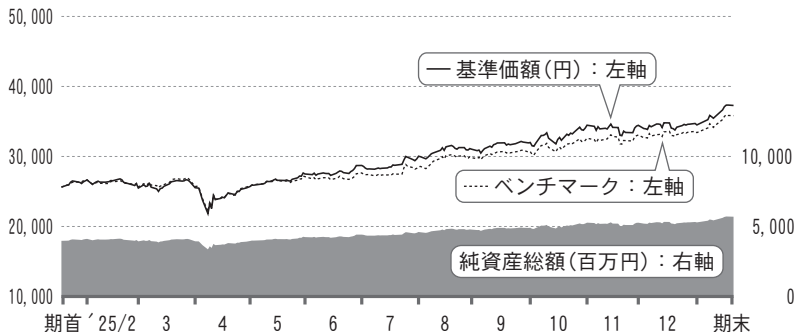
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年1月18日から2026年1月19日まで）

基準価額等の推移



期首	25,621円
期末	37,287円
騰落率	+45.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年1月18日から2026年1月19日まで）

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱重工業、フジクラなどの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・生成AIの進化から関連銘柄が大きく上昇したこと

▶ 投資環境について（2025年1月18日から2026年1月19日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から2025年3月下旬にかけて一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばい圏での推移が続きました。

4月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP（国内総生産）速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

11月以降は、日中関係の悪化が重石となる局面もありましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、上昇基調が継続しました。期末にかけては、衆議院の解散観測報道を受け、政権基盤の安定や政策推進につながるとの期待が高まり、一段と上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年1月18日から2026年1月19日まで）

業種配分

業績の成長見通しに対して割安感のある銘柄の買い付けを行った結果「電気機器」と「機械」のウェイトが上昇しました。また、貸出金利の上昇などによる業績改善が続くと見込まれる「銀行業」のウェイトを引き上げました。

一方、保険料率の低下基調を背景に収益性の悪化懸念のある「保険業」や、新製品の導入効果など業績のアップサイドを相応に株価に織り込んだ「その他製品」、低調な業績モメンタム（勢い）の継続が予想される「サービス業」などを引き下げました。

個別銘柄

運賃改定や不動産事業の拡大による利益成長が見込まれる「東日本旅客鉄道」、貸出金利の上昇や貸出増によって持続的な業績拡大が見込まれる「ゆうちょ銀行」、同業対比で株価に割安感の残る「NTT」などを買い入れました。

一方、期待された構造改革の具体化が不十分であった「パナソニック ホールディングス」、大規模自社株買いの公表というイベントを通過した「KDDI」、株主還元期待が一定程度織り

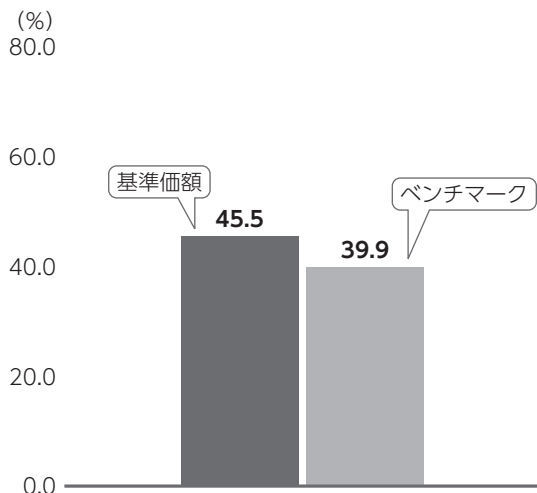
込まれた「東京海上ホールディングス」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期首の91銘柄に対し、期末は117銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年1月18日から2026年1月19日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。
記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+45.5%となり、ベンチマークの騰落率+39.9%を5.6%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非鉄金属や銀行業のオーバーウェイトなど ・ 生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上が評価され、株価上昇した「フジクラ」の保有 ・ 宇宙事業において防衛省案件の収益寄与が期待され、株価上昇した「スカパーJ S A Tホールディングス」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卸売業のアンダーウェイトや陸運業のオーバーウェイトなど ・ 堅調な業績や株主還元が評価され株価上昇した「みずほフィナンシャルグループ」の非保有 ・ 成長鈍化リスクが意識され株価が下落した「サンリオ」の保有

2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的に業績成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な業績成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な業績成長性、バリュエーション（投資価値評価）、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年1月18日から2026年1月19日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	51円 (51)	0.172% (0.172)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	51	0.172	

期中の平均基準価額は29,604円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年1月18日から2026年1月19日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,876.3 (156.5)	5,471,663 (-)	2,444	5,455,325

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,926,989千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,508,636千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.42

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月18日から2026年1月19日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 423	% 7.7		百万円 449	% 8.2	

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	7,831千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	671千円
(c) (b)／(a)	8.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本株式マザーファンド（B号）

■ 組入れ資産の明細（2026年1月19日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株		千円	
水産・農林業 (1.5%)				
ニッスイ	43.2	58.1	68,790	
サカタのタネ	—	3.4	13,617	
鉱業 (-)				
INPEX	6.1	—	—	
建設業 (6.1%)				
ウエストホールディングス	2.4	—	—	
大成建設	—	3	48,630	
大林組	24.9	20.2	72,598	
長谷工コーポレーション	—	16.3	53,154	
鹿島建設	5.7	4.2	27,585	
住友林業	1.6	12.7	22,059	
積水ハウス	14.2	9.7	35,075	
関電工	—	11	64,713	
クラフティア	2.1	—	—	
インフロンニア・ホールディングス	—	7.7	17,752	
食料品 (0.9%)				
森永乳業	—	13.4	51,777	
キッコーマン	4.7	—	—	
東洋水産	1.7	—	—	
化学 (5.9%)				
レゾナック・ホールディングス	11	6.1	49,684	
トクヤマ	—	14.2	62,636	
大阪ソーダ	8.4	9.8	22,177	
信越化学工業	10.3	—	—	
四国化成ホールディングス	—	6.1	18,361	
三菱瓦斯化学	10.3	—	—	
住友ベークライト	—	2.7	14,134	
中国塗料	30.7	20.1	93,666	
ライオン	22.6	41.8	70,349	
医薬品 (4.4%)				
武田薬品工業	—	13.3	67,909	
中外製薬	6.3	6.8	55,950	
参天製薬	—	24.9	43,562	
第一三共	2.2	11.9	38,913	
大塚ホールディングス	6.5	—	—	
ペプチドリーム	—	17.3	29,989	
サワイグループホールディングス	—	5	11,962	
石油・石炭製品 (-)				
ENEOSホールディングス	39.9	—	—	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
東洋炭素	2.8	6.8	38,012	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
MARUWA	—	0.2	9,712	
鉄鋼 (-)				
日本製鉄	14.3	—	—	
非鉄金属 (2.8%)				
三井金属	—	2.3	52,716	
古河電気工業	6.9	2.3	24,656	
住友電気工業	—	6.3	42,525	
フジクラ	8.4	2.2	38,038	
機械 (7.6%)				
ディスコ	1.4	1.3	81,146	
タツモ	5	15.8	42,233	
ナブテスコ	—	13.2	55,360	
三菱化工機	—	9	31,950	
荏原製作所	—	3.8	17,844	
栗田工業	—	3.6	26,092	
ダイフク	—	6.5	36,393	
アマノ	5.5	—	—	
三菱重工業	40.9	27.7	135,176	
電気機器 (23.0%)				
イビデン	3.8	5.6	43,853	
ミネベアミツミ	—	8.3	27,630	
日立製作所	37.3	36.2	188,927	
三菱電機	—	23.3	118,830	
富士電機	—	3.7	46,250	
安川電機	—	4	21,076	
シンフォニア テクノロジー	7.5	3	33,450	
明電舎	9.7	—	—	
KOKUSAI ELECTRIC	—	12.3	75,399	
ダイヘン	1.7	1.5	17,715	
JVCケンウッド	—	26.5	35,417	
日本電気	2.2	15.2	91,184	
沖電気工業	—	40.4	90,900	
ルネサスエレクトロニクス	1.9	1.6	3,716	
パナソニック ホールディングス	63.9	2.2	5,172	
ソニーグループ	45.3	37.7	142,506	
TDK	19.7	14.8	29,799	
古野電気	—	3.4	28,016	
アドバンテスト	3.9	1.2	26,592	
キーエンス	0.6	—	—	
ファナック	—	12	79,164	
村田製作所	—	24.8	85,138	
キヤノン	2.2	—	—	
東京エレクトロン	2.6	2.4	101,232	

日本株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
輸送用機器（7.4%）				
デンソー	15	—	—	—
川崎重工業	3.4	2.1	30,597	—
トヨタ自動車	67.9	62.6	226,799	—
武蔵精密工業	10.6	3.6	10,202	—
マツダ	—	35.1	44,120	—
本田技研工業	—	19.4	31,563	—
スズキ	25.5	24.4	56,864	—
豊田合成	—	4	17,152	—
精密機器（0.7%）				
テルモ	11.3	2.2	4,744	—
東京計器	—	5.1	37,281	—
理研計器	3.1	—	—	—
H O Y A	3	—	—	—
その他製品（1.2%）				
フルヤ金属	2.4	5.3	21,067	—
タカラトミー	9.7	—	—	—
アシックス	9.5	1.4	5,790	—
リンテック	7.3	3.7	17,482	—
任天堂	8	0.9	9,526	—
オカムラ	—	6.6	16,071	—
電気・ガス業（2.2%）				
九州電力	23.4	50	89,025	—
大阪瓦斯	2.5	—	—	—
メタウォーター	—	9.1	32,032	—
陸運業（2.6%）				
東日本旅客鉄道	—	28.9	113,548	—
山九	—	0.6	5,348	—
セイノーホールディングス	29.1	11.2	26,980	—
海運業（1.1%）				
日本郵船	10.1	11.8	60,817	—
情報・通信業（5.9%）				
フィックスターズ	11.8	2.5	3,987	—
インターネットイニシアティブ	2.8	—	—	—
オービック	—	2.7	12,873	—
LINEヤフー	126.8	—	—	—
大塚商会	4.4	—	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	—	28.6	63,978	—
N T T	—	369.1	58,391	—
K D D I	27.2	23.1	61,908	—
G M Oインターネットグループ	—	10.9	44,395	—
東宝	5.3	0.6	4,829	—
コナミグループ	—	2.6	55,666	—
ソフトバンクグループ	7.1	6.4	25,484	—
卸売業（1.4%）				
円谷フィールズホールディングス	14.7	3.2	5,737	—
伊藤忠商事	9.7	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
丸紅	—	12.6	65,482	—
サンリオ	—	1.9	8,736	—
小売業（3.1%）				
エービーシー・マート	1.3	—	—	—
パルグループホールディングス	14	13.3	23,128	—
ビックカメラ	5	—	—	—
サンマルクホールディングス	—	2	5,598	—
スギホールディングス	24.6	12.6	48,169	—
A O K Iホールディングス	—	8.8	16,623	—
丸井グループ	13.3	25.2	79,002	—
ファーストリテイリング	0.6	—	—	—
銀行業（14.6%）				
めぶきフィナンシャルグループ	72.8	78.5	90,314	—
ゆうちょ銀行	—	50.9	129,286	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	106.6	114.5	338,118	—
りそなホールディングス	32.3	—	—	—
三井住友トラストグループ	17	—	—	—
群馬銀行	19.6	43.1	83,226	—
七十七銀行	9.5	9.8	84,201	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	11.4	63,862	—
北洋銀行	29.7	33.7	32,015	—
証券・商品先物取引業（1.8%）				
S B Iホールディングス	5.6	15.4	57,318	—
野村ホールディングス	66.5	31.1	45,919	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	16.1	—	—	—
保険業（1.1%）				
第一生命ホールディングス	18	31.6	44,461	—
東京海上ホールディングス	19	2.8	16,965	—
その他金融業（0.2%）				
アコム	—	21.1	11,193	—
不動産業（1.6%）				
霞ヶ関キャピタル	2.3	0.7	5,838	—
三井不動産	—	45.6	83,835	—
サービス業（2.1%）				
カカオコム	2.8	6.3	14,543	—
エムスリー	—	22.6	46,940	—
オリエンタルランド	7.6	1.8	5,069	—
ラウンドワン	—	21.8	24,110	—
サイバーエージェント	—	5.6	8,080	—
リクルートホールディングス	11.3	0.7	6,554	—
セコム	8.3	2.6	15,280	—
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	1,497.7	2,086.5	5,627.020	—
	銘柄数<比率>	91銘柄	117銘柄	<98.8%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本株式マザーファンド（B号）

■ 投資信託財産の構成

（2026年1月19日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,627,020	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,722	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,734,742	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年1月19日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	5,734,742,108円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	73,388,655
株 式 (評価額)	5,627,020,020
未 収 入 金	29,525,383
未 収 配 当 金	4,808,050
(B) 負 債	36,657,671
未 払 金	28,703,044
未 払 解 約 金	7,954,627
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,698,084,437
元 本	1,528,161,811
次 期 繰 越 損 益 金	4,169,922,626
(D) 受 益 権 総 口 数	1,528,161,811口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	37,287円

※当期における期首元本額1,551,582,096円、期中追加設定元本額119,040,052円、期中一部解約元本額142,460,337円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・DC日本株式リサーチファンド1,528,161,811円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2025年4月1日）

■ 損益の状況

（自2025年1月18日 至2026年1月19日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	101,036,475円
受 取 配 当 金	100,886,100
受 取 利 息	149,841
そ の 他 収 益 金	534
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,685,677,290
売 買 益	1,959,364,485
売 買 損	△ 273,687,195
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,786,713,765
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,423,719,659
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 275,610,037
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	235,099,239
(G) 合 計 (C + D + E + F)	4,169,922,626
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,169,922,626

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。